

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ジャベリ・アルバン・キルティクマール
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 米畑 博文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8821
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 米畑 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 累計期間	第73期 第2四半期 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	3,968	3,984	8,389
経常利益又は経常損失() (百万円)	21	60	132
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	62	9	24
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,972	3,972	3,972
発行済株式総数 (千株)	27,230	27,230	27,230
純資産額 (百万円)	5,401	5,339	5,480
総資産額 (百万円)	8,654	7,912	8,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.29	0.34	0.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	5.50	-
自己資本比率 (%)	62.4	67.5	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	447	409	928
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	72	4
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	890	406	1,324
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,843	1,800	1,870

回次	第72期 第2四半期 会計期間	第73期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05	2.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第73期第2四半期累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

株式会社三菱東京UFJ銀行とのコミットメントライン契約

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) コミットメント総額 | 1,000百万円 |
| (2) 使途 | 運転資金 |
| (3) 契約日 | 平成28年8月23日 |
| (4) 借入先 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| (5) コミットメント開始日 | 平成28年8月25日 |
| (6) コミットメント終了日 | 平成29年8月24日 |
| (7) 利率 | 1ヶ月TIBOR+0.700% |
| (8) 担保 | 在庫 |
| (9) 保証 | なし |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、英国の欧州連合離脱問題などの影響による急激な円高及び株安の進行や、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向等により、先行きの不透明さが残りました。

このような経営環境下において、当社ではコーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、時代や環境の変化への対応力を高めることを目指し、事業活動を展開してまいりました。

店舗運営面におきましては、FacebookをはじめとしたSNSによる情報発信の強化、既存店舗の改装、各店舗主催による地域展開催、外部各種催事への参加、大手GMSとの協業によるShop in Shop形態である「Velicia」の展開などを通じて、お客様の多様なご要望にお応えしてまいりました。

また、損益面におきましては、仕入ルートの見直しによる原価低減を図ると共に、本社部門のスリム化をはじめとした経費削減に努め、営業損益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,984百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は84百万円（前年同期比917.7%増）、経常利益は60百万円（前年同期は経常損失21百万円）、四半期純利益は9百万円（前年同期は四半期純損失62百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は7,912百万円となり、前事業年度末と比べ408百万円の減少となりました。これは主に、商品在庫の減少及び短期借入金の返済によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,572百万円となり、前事業年度末と比べ266百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は5,339百万円となり、前事業年度末と比べ141百万円の減少となりました。これは主に、資本剰余金の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ69百万円の減少となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は409百万円（前年同四半期は資金の増加447百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は72百万円（前年同四半期は資金の増加24百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は406百万円（前年同四半期は資金の減少890百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,230,825	27,230,825	東京証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	27,230,825	27,230,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月4日 (注)	-	27,230	-	3,972	488	993

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
詳細につきましては、P13「第4 経理の状況 注記事項 (株主資本等関係) 当第2四半期累計期間
3. 株主資本の金額の著しい変動」をご参照ください。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジュエルソース・ジャパン・ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33-8	14,164	52.01
アストン・ラグジュアリーグループ・リミテッド (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	1101 11/F, GUARDFORCE CENTRE, HOK YUEN EAST STREET, HUNG HOM, KOWLOONHONGKONG (東京都江東区木場1丁目5-55 深川ギャザリア ウエスト1棟)	4,166	15.30
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.47
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.38
株式会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	770	2.83
バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	585	2.15
水上 春代	東京都品川区	188	0.69
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	147	0.54
菅田株式会社	岡山県津山市川崎1902番地3	138	0.51
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	121	0.44
計	-	22,416	82.32

(注)上記のほか、自己株式が20千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,096,000	27,096	-
単元未満株式	普通株式 114,825	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,230,825	-	-
総株主の議決権	-	27,096	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	20,000	-	20,000	0.07
計	-	20,000	-	20,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891	1,811
受取手形及び売掛金	1,011	942
商品	3,869	3,678
その他	397	348
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	7,170	6,779
固定資産		
有形固定資産	384	386
無形固定資産	6	5
投資その他の資産		
敷金及び保証金	694	681
破産更生債権等	884	884
その他	77	71
貸倒引当金	898	897
投資その他の資産合計	758	740
固定資産合計	1,149	1,132
資産合計	8,320	7,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762	893
短期借入金	1,480	1,200
未払法人税等	74	50
返品調整引当金	4	5
その他	416	322
流動負債合計	2,736	2,471
固定負債		
ポイント引当金	24	27
その他	79	74
固定負債合計	103	101
負債合計	2,839	2,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金	1,483	1,334
利益剰余金	24	33
自己株式	3	3
株主資本合計	5,477	5,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	5,480	5,339
負債純資産合計	8,320	7,912

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,968	3,984
売上原価	1,920	1,768
売上総利益	2,048	2,216
販売費及び一般管理費	2,040	2,132
営業利益	8	84
営業外収益		
受取配当金	-	0
雑収入	2	-
その他	0	2
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	18	8
支払手数料	11	15
その他	3	3
営業外費用合計	33	27
経常利益又は経常損失()	21	60
特別損失		
固定資産除却損	-	1
店舗撤退損	13	9
減損損失	-	9
その他	1	-
特別損失合計	15	20
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37	39
法人税、住民税及び事業税	24	30
法人税等合計	24	30
四半期純利益又は四半期純損失()	62	9

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	37	39
減価償却費	30	32
減損損失	-	9
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1	-
固定資産除却損	-	1
店舗撤退損	13	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	2
為替差損益(は益)	0	0
支払手数料	11	15
支払利息	18	8
売上債権の増減額(は増加)	128	69
たな卸資産の増減額(は増加)	240	191
仕入債務の増減額(は減少)	113	131
その他	15	12
小計	536	499
支払手数料の支払額	34	27
利息の支払額	17	7
法人税等の支払額	20	59
支払手数料の戻入額	-	7
その他	16	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	447	409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	21
定期預金の払戻による収入	21	31
有形固定資産の取得による支出	13	74
敷金及び保証金の差入による支出	6	2
敷金及び保証金の回収による収入	47	2
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	888	280
配当金の支払額	-	123
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418	69
現金及び現金同等物の期首残高	2,262	1,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,843	1,800

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	308百万円	340百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・手当	682百万円	724百万円
地代家賃	457	476

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,864百万円	1,811百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	21	11
現金及び現金同等物	1,843	1,800

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年6月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって資本準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,587,134,143円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,587,134,143円

(2) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)で振り替えた後のその他資本剰余金を、さらにその他利益剰余金に振り替え、欠損を解消しております。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,587,134,143円

増加する剰余金の項目及びその額

その他利益剰余金 1,587,134,143円

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	149	5.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日	その他資本 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会における決議に基づき、平成28年7月4日をもって資本準備金の額の減少を行いました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性並びに機動的な資本政策に備えると共に、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性をも確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,482,009,802円のうち488,825,565円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 488,825,565円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円29銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	62	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	62	9
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,210	27,210

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年7月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....149百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月2日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 藤本 亮 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。